平成 24 年 12 月 10 日

各　位

会 社 名　　ルネサス　エレクトロニクス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　赤尾　泰
（コード番号　6723　東証第一部）
問合せ先　　コーポレートコミュニケーション部
部長　　遠藤 泰三
（電話番号　　03-6756-5555）

第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

ルネサス エレクトロニクス株式会社（代表取締役社長 赤尾 泰、以下「当社」）は、平成 24 年 12 月 10 日開催の取締役会において、臨時株主総会にて発行可能株式総数の増加に関する定款変更及び本第三者割当増資に係る議案が承認されることを条件として、株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」）、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社デンソー、キヤノン株式会社、株式会社ニコン、パナソニック株式会社、及び株式会社安川電機（以下、併せて「割当予定先」）を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」）を行うことについて決議致しましたので、お知らせ致します。

なお、本第三者割当増資の払い込みにつきましては、割当予定先の一部である産業革新機構が各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可等、関係当局の許認可等を全て得られること等が条件となっております。また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、あわせてお知らせ致します。

Ⅰ 第三者割当による株式の募集

１．募集の概要

（1）	払込期間	平成 25 年２月 23 日から平成 25 年９月 30 日まで（注１） 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出又は許認可等の申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間を勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可等が全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。
（2）	発行新株式数	普通株式 1,250,000,000 株
（3）	発行価額	１株につき 120 円
（4）	調達資金の額	150,000,000,000 円
（5）	募集又は割当方法	第三者割当の方法
（6）	割当先及び割当株式数	株式会社産業革新機構　1,152,917,000 株 トヨタ自動車株式会社　41,666,600 株 日産自動車株式会社　25,000,000 株 株式会社ケーヒン　8,333,300 株 株式会社デンソー　8,333,300 株 キヤノン株式会社　4,166,600 株

	株式会社ニコン　4,166,600株 パナソニック株式会社　4,166,600株 株式会社安川電機　1,250,000株
（7）　そ　の　他	上記の各号については、①平成25年２月22日に開催予定の当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更及び本第三者割当増資が全て承認されること、②金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること及び③割当予定先の一部である産業革新機構が届出又は許認可等の申請をする各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可等、関係当局の許認可等が全て得られることを割当予定先からの払い込みの条件と致します。

（注１）本第三者割当増資に関しては、平成25年２月23日から平成25年９月30日までを会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しております。払込期間を平成25年２月23日から平成25年９月30日までとした理由は、本第三者割当増資の実施については、割当予定先の一部において、各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可等、関係当局の許認可等を得ることが必要になると想定され、当該届出許認可等が履践され、（待機期間がある場合には）待機期間が経過するまでは当該割当予定先は上記払込みを行うことができず、また、本日時点では上記手続の終了時期が確定できないためです。各国の競争当局の届出許認可等を得る義務の有無は、提出者及び割当予定先の売上高、並びに本第三者割当増資により割当予定先が取得する議決権比率等に鑑みて判断されるところ、本日時点では、日本、中国 、韓国、台湾、EU の各競争当局への届出許認可等が必要であることが判明しております。各国競争当局の当該届出許認可等が全て得られ次第、速やかに本第三者割当増資に係る申込み及び払込みが上記の発行株式の総数につき一括して行われる予定です。

２．募集の目的及び理由

（１）当社を取り巻く事業環境及びこれまでの当社の取り組み

平成 20 年のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機、昨年の東日本大震災やタイ洪水等の自然災害、足元の欧州財政問題の再燃や中国経済の減速、日本と東アジア諸国との関係悪化等、非周期的かつ急激な変化が継続的に発生しており、製造業を中心とする日本の主要産業の地位を大きく脅かす状況が明徴になっております。加えて、長引く円高や日本国内の民生機器市場の急変も強く影響し、半導体業界におきましても、平成 24 年２月に日本のＤＲＡＭ専業メーカーが経営破綻する等、各社とも極めて厳しい経営状況にあります。

当社においても、こうした世界経済、日本市場での過去と様相を異にする変化により、平成 22 年４月１日付での旧ＮＥＣエレクトロニクス株式会社と旧株式会社ルネサス テクノロジの統合以降、平成23年３月期には連結純損失115,023百万円、平成24年３月期には連結純損失62,600百万円と２期連続で大幅な当期純損失を計上致しました。平成25年３月期においても、平成24年８月２日に公表致しましたとおり、事業・生産構造対策や人的合理化施策の実施に伴い、1,500億円の連結当期純損失を計上する見込みであり、また、平成25年３月期の上期（第２四半期連結累計期間）には連結純資産額が 106,820 百万円（平成 24 年３月期の連結純資産 226,500 百万円の 47%）となる等、財務基盤の急速な悪化も大きく懸念される状況に至っておりました。

当社は、平成 22 年４月１日付の統合以降、資材の共通化及び大量購入による資材費用の低減、技術資産の統合、絞り込み等による研究開発費の効率化、販売チャネルの絞り込み、ＩＴシステム統合等による販売管理費の低減といった統合シナジーの実現、津軽工場及びローズビル工場の売却を含む当社生産拠点の再編、事業の選択と集中、平成 23 年３月末での約 1,500 名の早期退職といった構造対策の実行を柱に掲げ、当該施策実行中に発生し、事業に甚大な影響をもたらした東日本大震災からの復旧を果たすとともに、統合後の２年間で約20%の固定費削減を実現する等、施策を実行してまいりました。

しかしながら、上記のような世界経済や日本市場の急激な環境変化に対応するためには更なる施策が必要であると考え、平成 24 年７月３日には、国内生産拠点の更なる大幅な再編と早期退職優遇制度の実施を柱とする「強靭な収益構造の構築に向けた諸施策の方向性について」において、固定費の大幅な削減と変動費化による機動力のある費用構造への変革を公表致しました。早期退職優遇制度につきましては、平成 24 年 10 月 16

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

日に公表致しましたとおり、7,446 名の応募があり、応募者は 10 月 31 日をもって全員退職致しました。また、国内生産拠点の再編につきましては、平成 24 年 10 月 12 日に公表致しましたとおり、当社、当社の完全子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（以下「東セミ」）及びアオイ電子株式会社（以下「譲受人」）は、譲受人に対し、平成 25 年１月１日を完了予定日として、東セミの保有する株式会社ルネサスハイコンポーネンツ（青森工場）の全株式を譲渡すること、および株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業に関わる当社グループ外の会社向けの東セミ営業人員を含む事業を譲渡することで合意致しました。

さらに、平成 24 年９月 28 日に公表致しましたとおり、当社の大株主及び主要取引銀行から計 970 億円の新規資金調達を行ったほか、主要取引銀行をアレンジャーとして、長期安定資金確保のため、短期借入金を長期化する総額 1,611 億円のシンジケートローン契約を締結する等、足元の構造対策を確実に実行するために必要となる当面の資金を確保致しました。また、今後の更なる構造対策を推進するために、当社は、大株主及び主要取引銀行との間で、借入条件の変更について協議を進めております。

（２）資金調達の必要性

以上のように各種施策を実行してまいりましたが、それでもなお、上記で述べたような変化に耐えられる財務基盤の確立に加え、業績の回復に向けた重点分野への研究開発投資、設備投資、M&A等の成長投資を行うことの必要性が高まっております。まず、財務基盤の観点では、平成 24 年９月 30 日時点における当社グループの現金及び現金同等物の残高が、月商の約１ヶ月分となる 696 億円にまで落ち込んでおり、今後、構造対策効果の発現、業績回復に伴う営業キャッシュフローの積み上げ等により改善していく見込みですが、その過程において急激な市場構造の変化が生じた場合でも、柔軟な事業運営を行うためには、早急な財務基盤の強化が必要な状況にあります。また、成長投資の観点では、将来の差異化実現のために先行投資を適時に行うことが重要な半導体業界にあって、財務基盤の安定を最優先し、成長投資の抑制を継続することは、当社グループのマーケットシェアの低下等、将来における競争力の確保に与えるリスクが非常に大きくなります。

こうした喫緊の課題に対処し、「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で詳細に記載致しましたような世界の厳しい競争で勝ち抜くための成長戦略の実行に向けた万全な体制をより早期に確立するためには、従来の枠組みにとらわれない迅速な経営判断による抜本的な施策の推進が急務であると考え、当社は、そのための必要十分な資金・資本増強の検討を加速してまいりました。

（３）資金調達方法の検討経緯及び本第三者割当増資の選定理由

上記のとおり、当社は、将来の飛躍的な発展のためには、確実かつ迅速に、十分な資金・資本の増強を行う必要がある状況にあり、今般の資金調達に際しましては、第三者割当増資以外の資金・資本充実の方法として、追加借入、公募増資及びライツ・オファリングも検討致しました。まず、追加借入につきましては、大株主及び主要取引銀行から最大限の支援をいただいたばかりであるため、新たにこれ以上の追加借入を当該大株主及び主要取引銀行又はその他の取引銀行等から行うことは現実的な選択肢となり得ませんでした。また、資本性の資金調達のうち、公募増資につきましては、東日本大震災以降の当社株価の持続的な下落、当社を取り巻く経営環境の不透明さ並びに公募増資が困難な株式市場環境から、当社が必要とする資金・資本を確実に充足することが困難であるとの判断に至りました。さらに、ライツ・オファリングにつきましては、徐々に規制緩和も進み、既存少数株主への配慮という観点からも有望な選択肢として検討致しましたが、特に国内ではまだコミットメント型ライツ・オファリングの事例がないことに加え、当社株式の流動性や、手続きに想定される時間等を総合的に勘案し、当社が必要とする資金・資本を確実かつ迅速に充足することが不確実であるとの判断に至りました。

そこで、当社と致しましては、第三者割当増資により資金調達を行うことが最善の策であるとの結論に至り、国内外の複数の投資家を割当候補先として検討を進め、今春頃より幾つかの候補先から具体的な出資提案を受けました。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

その中で、当社は、産業革新機構の提案が、その他の候補先の提案と比較して、当社及び当社のステイクホルダーが過大な事業上の制約を負わず、また、その他の資金調達手段と比較して、当社が必要とする多額の資金を、一括して確実かつ迅速に調達できることがより確実であった点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点等を総合的に勘案した結果、中長期的な観点から、当社の企業価値及び株主価値の向上に最も資する割当先として、今般、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対する本第三者割当増資を行うことと致しました。

割当予定先との事業シナジーにつきましては、当社はこれまでも、各製品領域において、グローバル市場で競争力を有する顧客からの要求を満たし、顧客企業と切磋琢磨することで、技術力とノウハウ、実績を蓄積し、製品を安定的に市場に供給し、高いマーケットシェアを獲得してまいりましたが、産業革新機構が組成したコンソーシアムに含まれる当社顧客である割当予定先は、いずれも製品力、技術力を有する企業であり、当該顧客が当社の株主となることで、当社の企業価値の向上により利益を享受する立場となり、共に繁栄するために、より長期的かつ安定的な取引関係・協力関係を構築することが可能となります。こうした緊密な関係強化により、当社は、世界 No.1 シェアのマイコン(注２)に代表される当社が競合他社と比較して優位な製品力に加え、更なるコスト競争力、マルチファブ（注３）を含む安定供給体制を確立、強化できるものと考えております。そしてその結果、その他のグローバル顧客とも、より魅力的なサプライヤーとして、長期的な関係強化を実現できるものであり、これらの割当予定先とは、本第三者割当増資に当たり個別に事業上の提携を合意するものではありませんが、高い事業シナジーが期待できると考えております。

（注２）マイコン（マイクロコントローラユニット：通称マイコン）とは、コンピュータの機能を１つの半導体チップに集積し、様々な電子機器の頭脳として、予め入力されたプログラムとともに機器を制御する半導体のこと。アイサプライ・ジャパン株式会社の調査結果である「IHS iSuppli Competitive Landscaping Tool」によると、当社の 2011 年１月～12 月の世界シェア（マイコン市場全体）は世界No.１の約27%である。

（注３）マルチファブ（半導体産業において製造工場のことを「ファブ」と呼ぶ場合が多い）とは、同一製品に対して二箇所以上の量産工場を確保し、自然災害や事故等が発生した場合においても、製品の安定供給を維持できる体制のこと。

また、事業シナジーとしての製品の安定供給力の観点では、当社はまず、平成 24 年７月３日に公表致しましたとおり、国内生産工場の再編に取り組み、効率的なアウトソーシングの活用を加速する一方、当社のコアコンピタンスである自動車向けマイコン製品を中心に、超短期的な経済合理性にとらわれず、重要拠点における自社生産とアウトソーシングを適切に使い分け、生産技術力・ノウハウを維持、強化する方針であります。当社は、当社顧客である割当予定先との長期的かつ安定的な取引関係、厳しいご要求への対応を通じて、製品の安定供給力を更に強化できるものと考えております。こうして実現できる高品質な製品の安定供給力は、当社が競合他社と差異化を図り、顧客から信頼を獲得するため、ひいては顧客から更に受注を獲得するために必要な競争力の源泉であります。

なお、産業革新機構は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（以下「産活法」）に基づき平成 22 年に設立され、産業界や大学の研究室等と広く連携した投資活動等を通じて、既存の業種の枠を超えた次世代産業を創出することを目的としています。当社の事業の中核をなすマイコン製品が、自動車、電機・精密機器、産業用機器等幅広い用途に使われており、我が国はもとより、世界の産業全般を足元から広範に支えていること、また当社が自動車向けマイコン、民生機器向けマイコン、汎用その他用途のマイコン、低耐圧パワーMOSFET 等、多数の製品領域で世界トップクラスのシェア及び技術力を有していることから、設立以来、半導体業界の再編を志向し、具体的検討・提言を継続されてきた産業革新機構には、当社が事業を安定的に運営し、成長分野への投資を継続するとともに、将来にわたって優れた製品を供給し続けることの重要性を深く理解していただいております。

本第三者割当増資により発行済株式総数が増加することとなり、株式の大幅な希薄化が生じますが、当社としましては、確実かつ迅速な資本性の資金調達を行い、調達した資金を「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で詳細に記載致しました用途に充当することで、製品力の強化を通じた将来的な売上の拡大や粗

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

利益率の向上、非周期的、かつ急激な景気変動、構造変化に耐えうる財務及び事業基盤の強化等が見込まれることから、本第三者割当増資は、将来にわたる収益性の向上に寄与することが可能と考えております。また、上記のとおり、割当予定先である顧客との間で今後強固な取引関係を確立することで、事業基盤を更に安定的なものとし、ひいてはこれが当社の企業価値及び株主価値向上に寄与するものと考えられることから、本第三者割当増資が既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができるものと判断して、本第三者割当増資による資金調達を行うことと致しました。

本第三者割当増資により十分な成長資金が調達されることになりますが、将来更なる成長資金が必要となった場合には、産業革新機構より、追加で合計 500 億円を上限とした出資又は融資による資金の提供について用意がある旨の申し出を受けております。

なお、当社は、当社が割当予定先との間で、本日締結した本第三者割当増資に係る出資契約において、本第三者割当増資に係る払込みの完了後速やかに、産業革新機構が指名する取締役候補者及び監査役候補者を選任する旨の議案を決議するために臨時株主総会を招集すること（但し、両者が別途合意した場合には、平成 25 年６月開催の当社定時株主総会に取締役候補者及び監査役候補者と両者が合意する取締役候補者及び監査役候補者を選任する議案を提出すること）、並びに出資契約締結日から、当該決議までの間において、当社及び当社子会社の経営・事業に関する一定の重要事項（当社又は当社子会社の定款等の変更、株主総会の開催・議案の決定、組織再編、株式等の発行等、10 億円以上の第三者からの借入・貸付け等、10 億円以上の設備投資、その他取締役会及び経営会議の決議事項等）について、産業革新機構の書面による事前の承諾を要すること等を合意しております。

当社は、海外競合他社等も意識し、今後も不断の努力を続け、筋肉質な組織・運営体制の構築に努めるとともに、上記の取締役および監査役の選任手続きが終了するまでの間、現経営体制の責任の下で、より一層の人員構成の最適化等の更なる合理化を推進してまいります。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

①	払込金額の総額	150,000,000,000 円
②	発行諸費用の概算額	2,300,000,000 円
③	差引手取概算額	147,700,000,000 円

（注）発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
発行諸費用の概算額の内訳は、主にアドバイザリー・フィー、登録免許税、弁護士費用、及び臨時株主総会開催費用等を予定しております。

（２）調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス(注4)開発及び開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成 25 年 6 月～平成 29 年 3 月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成 25 年 6 月～平成 29 年 3 月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成 25 年 6 月～平成 30 年 3 月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成 25 年 6 月～平成 29 年 3 月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月

（注４）プロセスとは、シリコンウエハから最終的に半導体チップを作るまでのトランジスタ等の基本構造と工程を策定し、目的とする電気特性・物理特性を得るために、様々な微細加工や処理の最適化を行う技術をいいます。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

電子機器や社会インフラの急速なネットワーク化により訪れるスマート社会では、これまでマイコンが主に使われてきた制御機器と、システムLSIが主に使われてきたIT機器が急速に融合しており、マイコンを軸にした新たな制御機器市場の拡大が期待されます。先進国と新興国で同時に進むこうした変化は、半導体産業にとって非常に大きな新市場を拓くものとなります。当社は、こうした市場変化に対応し、顧客にとって付加価値の高いキットソリューション(注5)を構築するために、当社の強みであるマイコンとのキットソリューションに必要不可欠なアナログ＆パワー半導体を更に強化するとともに、SoC(注6)の競争力の向上に努めてまいります。また、このキットソリューションに加え、アプリケーションごとに共通して使用できるIPやOS等のソフトウェアをプラットフォーム(注7)として提供し、顧客における開発期間の短縮やコスト競争力、生産性の向上に貢献し、新市場での成長を実現してまいります。

(注5)キットソリューションとは、顧客の製品をイメージし、マイコンとアナログ IC やパワー半導体等を組み合わせたセットを提供することをいい、顧客における半導体の選定や製品開発に関わる期間の短縮、製品コストの最適化が実現します。

(注6)SoC とは、"System on Chip"の略で、必要とされる一連の機能(システム)を 1 つの半導体チップ上に集積した集積回路のことをいい、個々の顧客製品に特化するため、性能の最適化が図れる一方、一度チップにすると仕様の変更等ができないという特徴があります。

(注7)プラットフォームとは、キットソリューションに各種ソフトウェア等を加え、トータルシステムとして最適な開発環境まで完備したものを提供することをいい、顧客製品ごとにカスタマイズを行う特定用途向けと異なり、各システム、アプリケーションごとに基本機能・仕様を共通化したキット、ソフトウエア、開発環境を構築することで、顧客に最適なソリューションを提供することができます。

上記のような当社が目指す方向性の下、本第三者割当増資による調達資金につきましては、マイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資、生産（試作・量産）に係る設備投資、自動車向け半導体におけるソリューション投資、産業向け半導体におけるソリューション投資、並びに経営基盤再構築のための開発投資に充当する予定です。当社は、世界の厳しい競争で勝ち抜くための成長投資により、早急な収益改善やコアコンピタンスの強化を図るとともに、中長期的にはプラットフォーム・ビジネスを志向し、顧客へのソリューション提案力の強化、顧客システムの最適化を実現することで、強化分野におけるシェアの拡大及び売上成長、顧客価値の向上を通じた利益率の改善を目指してまいります。

「マイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資」と致しましては、当社が有するマイコンの技術競争力、コアコンピタンス強化のために、マイコンの先端プロセス開発や、生産プロセスごとにハードウェア、ソフトウェア等の基本機能・仕様を共通化した開発基盤の標準化を図ってまいります。具体的には、最先端マイコン 28nm プロセス及びその開発基盤の標準化開発、開発済み先端 40nm プロセスの競争力強化、マイコン向け内蔵メモリ等、ＩＰ拡充のための開発等に充当致します。

「生産（試作・量産）に係る設備投資」と致しましては、将来の差異化実現のために先行投資を適時に行うことが極めて重要な半導体業界において、当社のみが提供できる 40nm マイコンに代表される先端技術での競争優位性を確かなものとし、喫緊の課題である次世代 28nm プロセス開発基盤の標準化に係る設備投資や、自動車向けソリューション提供に不可欠な車載用アナログ IC 向け 90nm プロセス生産設備等に対する投資等、生産ラインにおける有形固定資産投資を行います。また、８インチラインの改善・保全等足元の収益及び生産効率の改善等に充当致します。

「自動車向け半導体におけるソリューション投資」と致しましては、既に世界で No.1 シェア（注８）を有する自動車向けマイコンの将来における成長持続性を盤石にするとともに、ハイブリッド電気自動車（HEV)、電気自動車（EV）の普及により更なる成長が見込まれる自動車向け半導体市場及び重点地域としての新興国市場における当社の事業領域の拡大のために、製品群、提案力、販売・マーケティング力の強化を図ってまいります。具体的には、マイコンとのキットソリューションとして不可欠なアナログ・パワー半導体製品の技術力強化及びラインアップ拡充のためのM&Ａ又は協業、自動車の安全性向上に係る次世代ソリューション開発等に充当致します。

(注８）アイサプライ・ジャパン株式会社の調査結果である「IHS iSuppli Competitive Landscaping Tool」によると、当社の 2011 年

1月～12月の世界シェア（自動車向けマイコン）は世界No.1の約42%である。

「産業向け半導体におけるソリューション投資」と致しましては、産業インフラ分野におけるスマートグリッド、民生分野における家電のネットワーク化といった「スマート社会」の到来で成長が見込まれる新たなアプリケーション及び重点地域としての新興国市場における当社の事業領域の拡大のために、製品群、提案力、販売・マーケティング力の強化を図ってまいります。具体的には、製品群強化のためのマイコンの組み込みＯＳメーカーやＩＰベンダのM&Ａ又は協業、提案力、販売・マーケティング力強化のための新興国における独立系デザインハウスとの協業又はM&Ａ、ｅ コマースシステムの強化及び顧客サービスの拡充、モジュール技術獲得のためのM&Ａ等に充当致します。なお、これらの産業向け半導体ソリューションの一部は、将来的には自動車分野にも展開、活用してまいります。

「経営基盤再構築のための開発投資」と致しましては、市場の急激な変化に即応できる各事業の意思決定のスピードアップを目的とした事業評価システムの改善や、耐震強化、マルチファブ化等、安定供給のためのＢＣＰ（注９）開発投資等、当社の全ての事業活動のベースとなる資産への投資に充当致します。

（注９）Business Continuity Plan の略で、自然災害や事故等が発生した場合においても、事業活動を継続、又は目標復旧時間内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画のこと。

支出の予定時期につきましては、「２．募集の目的及び理由」にも記載致しましたとおり、急激な変化に耐えられる財務基盤の確立に加え、業績の回復に向けた重点分野への成長投資を迅速に行う必要性が日増しに高まっていることから、平成25年９月30日までを予定している払い込み完了後、実現可能なものから速やかに支出する予定です。

なお、調達した資金につきましては、上記資金使途に充当するまでの間は、当社の銀行口座にて管理することと致しますが、調達した資金を上記の方法で充当するまでの間、当社は、一時的に、調達した資金を運転資金に充当する可能性があります。但し、この場合でも、最終的には上記資金使途に支出致します。

４．資金使途の合理性に関する考え方

上記「２．募集の目的及び理由」及び「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で記載のとおり、調達した資金をマイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資、生産（試作・量産）に係る設備投資、自動車向け半導体におけるソリューション投資、産業向け半導体におけるソリューション投資、及び経営基盤再構築のための開発投資等に充当することにより、製品力の強化を通じた将来的な売上の拡大や粗利益率の向上、非周期的、かつ急激な景気変動、構造変化に耐えうる財務及び事業基盤の強化等が見込まれることから、本第三者割当増資は、将来にわたる収益性の向上に寄与することが期待されます。これにより、企業価値及び株主価値の向上に資すると見込まれるため、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

５．発行条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、上記「２．募集の目的及び理由」及び「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で記載のとおり、財務体質・事業基盤の強化及び成長資金の確保を迅速に実現することが不可欠であるとの認識のもと、当社及び半導体業界の置かれた現状に鑑み、資金調達の確実性及び迅速性を確保しつつ、当社が必要とする多額の資金を一括して充足できる割当先が限られている点等を勘案し、割当予定先との間で交渉を重ねました。産業革新機構は、当社の事業計画の内容の精査を含む当社に対するデュー・デリジェンスの結果を踏まえて、発行価額を１株120円として最終提案し、これに対して当社は、取締役会において、当該発行価額による本第三者割当増資の実行について審議を重ね、①他候補先からの出資提案との比較優位性の検討、②将来の飛躍的な発展のために十分な成長資金を確実かつ迅速に調達する必要性、③割当予定先への本第三者割当増資の実行が、中長期的な観点からは、企業価値および株主価値の向上に資すると見込まれること、および④第三者機関の株価算定結果を考慮すると上記の発行価額が当社にとって本第三者割当増資を実現する

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ために一定の合理性を有することを総合的に勘案した結果、本第三者割当増資は、既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができるものであり、上記の発行価額による本第三者割当増資の実行には合理性があるものと判断し、1株120円を発行価額と決定しました。

当該発行価額（120 円）は、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日（以下「直前営業日」）である平成 24 年 12 月7日の東京証券取引所における当社株式の終値（以下「終値」）（299 円）に対しては59.9％のディスカウント、直前営業日から 1 ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（289 円）に対しては58.5％のディスカウント、直前営業日から 3 ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（288 円）に対しては58.3％のディスカウント、直前営業日から 6 ヵ月遡った期間の終値の単純平均値（280 円）に対しては57.1％のディスカウントを行った金額となります。

上記発行価額による本第三者割当増資の実行は、会社法第199条第3項及び日本証券業協会が「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」において定める特に有利な金額による発行に該当するとの判断から、当社は、平成25年2月22日開催予定の臨時株主総会において、株主の皆様から特別決議による承認をいただけることを条件に、発行価額を120円として、本第三者割当増資を行うことと致しました。

なお、当社は、本第三者割当増資の発行価額を取締役会において決議するための参考として、当社及び産業革新機構から独立した第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングに株式価値の評価を依頼し、当社が提供した事業計画等に基づいたＤＣＦ法による評価結果として、当社の普通株式1株当たりの株式価値を 38 円～265 円とする算定書（注 10）を取得致しました。なお、1株 120 円とする発行価額は、当該評価結果の範囲に該当するものであります。当該算定書によれば、企業価値を評価するには、その企業の収益力を評価することが原則であることから、まずは、将来の収益獲得能力を直接的に評価したうえで、固有の性質を評価結果に反映するインカム・アプローチを採用するものとされており、また、当該アプローチの中でも、将来の収益力に基づき企業価値を評価する最も理論的な手法であり、かつ、最も広く利用されている評価手法であるＤＣＦ法を採用するものとされております。

（注 10）当該算定書においては、株式会社プルータス・コンサルティングが依拠した当社の事業計画等の正確性、完全性については、何ら責任を負わないものであることとされております。加えて、当社直近の四半期決算期である第２四半期連結累計期間（自平成 24 年4月1日至平成24年9月30日）において四半期純損失を計上する等、当社の経営成績及び財政状態が悪化しており、当社の事業計画等は構造改善等の将来の取組みを前提にしているため、その実現可能性を検証することは困難であることに留意する必要がある旨が述べられております。また、当該算定書においては、まずは一定の誤差を有する割引率について、上限値、中央値、下限値を設け、その下限から上限に基づき、企業価値をレンジとして設定した後、各々から有利子負債等を控除して株式価値が算出されております。なお、当社の株式価値のＤＣＦ法による評価結果の範囲が広く見える結果となっているものの、有利子負債等を控除する前の企業価値を勘案した場合、正常な範囲の変動である旨が述べられております。

なお、当該取締役会において、発行の目的及び理由、資金調達、資金使途、希薄化率、割当予定先の選定、発行条件、その他、上記「２．募集の目的及び理由」及び「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で記載した内容等を総合的に勘案した結果、本第三者割当増資を上記の条件で行うことについて、株式会社東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております社外監査役２名を含む監査役全員から、その必要性、相当性を認めるとの意見を確認しております。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式の募集規模は、本第三者割当増資の取締役会決議前における発行済株式に係る議決権の数の 299.68％（小数第三位四捨五入）となり、既存株主の皆様に対して 25％以上となる希薄化が生じることとなります。当社としましては、中長期的に企業価値および株主価値の向上を実現するためには、当社が必要とする資金を、一括して確実かつ迅速に調達する必要があると考えており、また、割当予定先である産業革新機構は、本第三者割当増資後、議決権総数の 69.16%を保有し、当社の親会社として経営

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

に関与する意向がある中で、本第三者割当増資に係る既存株式の希薄化の規模は、当社の資金需要に対応する出資を確保できるよう割当予定先と交渉を重ねた結果として、決定したものであります。

このような希薄化につきまして、「２．募集の目的及び理由」及び「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」で記載致しましたとおり、調達した資金をマイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資、生産（試作・量産）に係る設備投資、自動車向け半導体におけるソリューション投資、産業向け半導体におけるソリューション投資、及び経営基盤再構築のための開発投資に充当することにより、製品力の強化を通じた将来的な売上の拡大や粗利益率の向上、非周期的、かつ急激な景気変動、構造変化に耐えうる財務及び事業基盤の強化等が見込まれることから、本第三者割当増資は、将来にわたる収益性の向上に寄与することが期待されます。また、「２．募集の目的及び理由」に記載致しましたとおり、割当予定先である顧客との間で今後強固な取引関係を確立し、事業基盤を更に安定的なものとし、飛躍的な発展を実現することで、中長期的には、企業価値及び株主価値の向上に資すると見込まれることから、本第三者割当増資は既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができるものであり、発行条件等には合理性があるものと考えております。

しかしながら、本第三者割当増資は、上記のとおり既存株主の皆様に対して 25%以上となる希薄化を生じさせることを内容としており、平成 25 年２月 22 日開催予定の当社の臨時株主総会において、本第三者割当増資の規模を含めた発行条件について、既存株主の皆様に特別決議によるご承認をいただくことを条件として実行することと致しております。

６．割当予定先の選定理由等

（１）割当予定先の概要

（１） 名称	株式会社 産業革新機構
（２） 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長（ＣＥＯ） 能見 公一
（４） 事業内容	産活法に定める特定事業活動支援等
（５） 資本金	78,005 百万円
（６） 設立年月日	2009 年７月 17 日
（７） 発行済株式数	3,120,200 株（平成 24 年７月 20 日現在）
（８） 決算期	３月期
（９） 従業員数	112 人（平成 24 年９月 30 日現在）

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(10)	大株主及び持株比率	(平成24年7月20日現在) 財務大臣 91.02 % 株式会社日本政策投資銀行 0.64 % 旭化成株式会社 0.32 % 大阪瓦斯株式会社 0.32 % キヤノン株式会社 0.32 % シャープ株式会社 0.32 % 株式会社商工組合中央金庫 0.32 % 住友化学株式会社 0.32 % 住友商事株式会社 0.32 % 住友電気工業株式会社 0.32 % ソニー株式会社 0.32 % 武田薬品工業株式会社 0.32 % 東京電力株式会社 0.32 % 株式会社東芝 0.32 % トヨタ自動車株式会社 0.32 % 日揮株式会社 0.32 % パナソニック株式会社 0.32 % 東日本旅客鉄道株式会社 0.32 % 株式会社日立製作所 0.32 % 丸紅株式会社 0.32 % 株式会社みずほコーポレート銀行 0.32 % 株式会社三井住友銀行 0.32 % 株式会社三菱ケミカルホールディングス 0.32 % 三菱重工業株式会社 0.32 % 三菱商事株式会社 0.32 % 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 0.32 % ＧＥジャパン株式会社 0.32 % ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社 0.32 %
(11)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(12)	最近３年間の経営成績及び財政状態	

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22年3月期	23年3月期	24年3月期
純資産	90,717	98,263	143,428
総資産	90,976	99,211	363,908
1株当たり純資産（円）	49,297.68	48,163.54	47,177.27
売上高	－	－	2
経常利益	△1,289	△3,020	△4,462
当期純利益	△1,292	△3,029	△4,472
1株当たり当期純利益（円）	△708.89	△1,615.76	△2,156.00
1株当たり配当金（円）	－	－	－

（1）	名称	トヨタ自動車株式会社
（2）	所在地	愛知県豊田市トヨタ町1番地
（3）	代表者の役職・氏名	取締役社長　豊田 章男
（4）	事業内容	自動車・金融・その他
（5）	資本金	397,050百万円（平成24年3月31日現在）
（6）	設立年月日	1937年8月28日
（7）	発行済株式数	3,447,997,492株（平成24年3月31日現在）
（8）	決算期	3月期
（9）	従業員数	325,905人（連結）（平成24年3月31日現在）
（10）	主要取引先	―
（11）	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
（12）	大株主及び持株比率	（平成24年3月31日現在） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社：10.30% 株式会社豊田自動織機：6.34% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社：5.47% 日本生命保険 相互会社：3.77% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：3.46% 資産管理サービス信託銀行株式会社：2.49% ザ バンク オブ ニューヨーク　メロン アズ デポジタリ バンク　フォー デポジタリ レシート ホルダーズ（常任代理人　株式会社三井住友銀行）：2.36% 三井住友海上火災保険株式会社：1.92% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：1.85% 株式会社デンソー：1.71%
（13）	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	取　引　関　係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22年3月期	23年3月期	24年3月期
連結純資産	10,930,443	10,920,024	11,066,478
連結総資産	30,349,287	29,818,166	30,650,965
１株当たり連結株主資本(円)	3,303.49	3,295.08	3,331.51
連結売上高	18,950,973	18,993,688	18,583,653
連結営業利益	147,516	468,279	355,627
連結当期純利益	209,456	408,183	283,559
１株当たり連結当期純利益(円)	66.79	130.17	90.21
１株当たり配当金(円)	45.00	50.00	50.00

（1）	名　称	日産自動車株式会社
（2）	所在地	神奈川県横浜市神奈川区宝町２番地
（3）	代表者の役職・氏名	取締役社長 カルロス ゴーン
（4）	事業内容	自動車、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売
（5）	資本金	605,814百万円（平成24年3月31日現在）
（6）	設立年月日	1933年12月26日
（7）	発行済株式数	4,520,715,112株（平成24年3月31日現在）
（8）	決算期	3月期
（9）	従業員数	157,365人（連結）（平成24年3月31日現在）
(10)	主要取引先	－
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(12)　大株主及び持株比率	(平成24年3月31日現在) ルノー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：43.40% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：3.86% ザチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：3.17% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)：3.05% 日本生命保険相互会社：2.06% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)：1.54% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT－TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：1.44% 株式会社損害保険ジャパン：1.19% ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー505225（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：0.99%　東京海上日動火災保険株式会社：0.93%

(13)　当事会社間の関係

資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 (単位：百万円。特記しているものを除く。)	22年3月期	23年3月期	24年3月期
連結純資産	3,015,105	3,273,783	3,449,997
連結総資産	10,214,820	10,736,693	11,072,053
１株当たり連結純資産(円)	663.90	703.16	750.77
連結売上高	7,517,277	8,773,093	9,409,026
連結営業利益	311,609	537,467	545,839
連結経常利益	207,747	537,814	535,090
連結当期純利益	42,390	319,221	341,433
１株当たり連結当期純利益(円)	10.40	76.44	81.67
１株当たり配当金(円)	0.00	10.00	20.00

（１）　名称	株式会社ケーヒン
（２）　所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長　田内 常夫
(4)	事業内容	自動車部品の製造販売
(5)	資本金	6,932 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(6)	設立年月日	1956 年 12 月 19 日
(7)	発行済株式数	73,985,246 株（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(8)	決算期	3 月期
(9)	従業員数	19,843 人（連結）（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(10)	主要取引先	本田技研工業株式会社、Hero MotoCorp Ltd.、川崎重工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(12)	大株主及び持株比率	（平成 24 年 3 月 31 日現在） 本田技研工業株式会社：41.33% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：3.99% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：3.14% 全国共済農業協同組合連合会（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）：2.99% 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行：2.62% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）：2.55% ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）：2.10% ケーヒン取引先持株会：1.22% ジェーピー モルガン チェース バンク 385078（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：1.20% ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：1.19%
(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22 年 3 月期	23 年 3 月期	24 年 3 月期
連結純資産	136,502	140,927	143,909
連結総資産	193,740	193,557	202,724
１株当たり連結純資産(円)	1,580.33	1,658.08	1,652.61

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

連結売上高	255,937	278,490	259,994
連結営業利益	13,716	21,598	10,818
連結経常利益	15,361	21,694	11,458
連結当期純利益	7,633	12,324	4,239
1株当たり連結当期純利益(円)	103.21	166.63	57.32
1株当たり配当金(円)	21.00	25.00	26.00

(1)	名称	株式会社デンソー
(2)	所在地	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長　加藤 宣明
(4)	事業内容	パワトレイン機器・電子機器・熱・情報安全・モータ・産業機器・生活関連機器
(5)	資本金	187,457百万円（平成24年3月31日現在）
(6)	設立年月日	1949年12月16日
(7)	発行済株式数	884,068,713株（平成24年3月31日現在）
(8)	決算期	3月期
(9)	従業員数	126,036人（連結）（平成24年3月31日現在）
(10)	主要取引先	トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、General motors Corporation、Hyundai Motor Company他
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	（平成24年3月31日現在） トヨタ自動車株式会社：22.54% 株式会社豊田自動織機：7.85% ロバートボッシュインベストメント　ネーデルランドビーブイ（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：5.25% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：3.53% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：3.52% 日本生命保険相互会社：2.72% デンソー従業員持株制度会：2.20% 三井住友海上火災保険株式会社：1.71% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT － TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：1.24% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人香港上海銀行東京支店）：1.14%
(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22年3月期	23年3月期	24年3月期
連結純資産	2,032,264	2,072,443	2,117,201
連結総資産	3,364,070	3,380,433	3,607,697
１株当たり連結純資産(円)	2,378.18	2,435.14	2,492.92
連結売上高	2,976,709	3,131,460	3,154,630
連結営業利益	136,640	188,331	160,732
連結経常利益	152,672	207,228	180,754
連結当期純利益	73,427	143,033	89,298
１株当たり連結当期純利益(円)	91.11	177.49	110.81
１株当たり配当金(円)	27.00	46.00	46.00

（1）	名称	キヤノン株式会社
（2）	所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番２号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 ＣＥＯ 御手洗 冨士夫
（4）	事業内容	オフィス、コンシューマ、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービス
（5）	資本金	174,762百万円（平成23年12月31日現在）
（6）	設立年月日	1937年８月10日
（7）	発行済株式数	1,333,763,464株（平成23年12月31日現在）
（8）	決算期	12月期
（9）	従業員数	198,307人（連結）（平成23年12月31日現在）
(10)	主要取引先	国内、海外のグループ販売・生産子会社
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(12)　大株主及び持株比率	(平成23年12月31日現在) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：5.43% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)：5.19% 第一生命保険株式会社：4.68% モクスレイ.アンド.カンパニー（常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）：2.83% ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：2.16% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：2.13% ジェーピー モルガン チェースバンク 380055（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：2.05% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：1.54% 株式会社損害保険ジャパン：1.51% メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：1.38%
(13)　当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。また、当社は、当該会社より半導体製造工程において使用される設備の一部を購入しているほか、同設備の保守メンテナンスの委託、及びこれに必要な部品の購入をしております。さらに、当社は当該会社の子会社であるキヤノンマーケティングジャパンよりプリンタ等OA機器の一部を購入しております。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 (単位：百万円。特記しているものを除く。)	21年12月期	22年12月期	23年12月期
連結株主資本	2,688,109	2,645,782	2,551,132
連結総資産	3,847,557	3,983,820	3,930,727
１株当たり連結株主資本(円)	2,177.53	2,153.73	2,123.23
連結売上高	3,209,201	3,706,901	3,557,433
連結営業利益	217,055	387,552	378,071
連結当期純利益	131,647	246,603	248,630
１株当たり連結当期純利益(円)	106.64	199.71	204.49
１株当たり配当金(円)	110.00	120.00	120.00

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（1）	名　　称	株式会社ニコン
（2）	所　在　地	東京都千代田区有楽町１丁目 12 番１号
（3）	代表者の役職・氏名	取締役社長　　木村 眞琴
（4）	事　業　内　容	精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス
（5）	資　本　金	65,475 百万円（平成 24 年３月 31 日現在）
（6）	設立年月日	1917 年７月 25 日
（7）	発行済株式数	400,878,921 株（平成 24 年３月 31 日現在）
（8）	決　算　期	３月期
（9）	従　業　員　数	24,348 人（連結）（平成 24 年３月 31 日現在）
（10）	主要取引先	事業法人等
（11）	主要取引銀行	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行
（12）	大株主及び持株比率	（平成 24 年３月 31 日現在） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：7.50％ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)：7.45％ ジェーピーモルガンチェースバンク 380055（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：5.94％ 明治安田生命保険相互会社：5.13％ ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：4.80％ 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社：2.28％ 東京海上日動火災保険株式会社：2.01％ 日本生命保険相互会社：1.97％ SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：1.92％ 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行：1.84％
（13）	当事会社間の関係	
	資　本　関　係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人　的　関　係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取　引　関　係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。また、当社は、当該会社より半導体製造工程において使用される設備の一部を購入しているほか、同設備の保守メンテナンスの委託、及びこれに必要な部品の購入をしております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

（14）　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22 年３月期	23 年３月期	24 年３月期

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

連結純資産	372,069	389,220	433,616
連結総資産	740,632	829,909	860,230
１株当たり連結純資産(円)	937.75	980.62	1,091.98
連結売上高	785,498	887,512	918,651
連結営業利益	△13,854	54,052	80,080
連結経常利益	△15,334	55,811	89,383
連結当期純利益	△12,615	27,312	59,305
１株当たり連結当期純利益(円)	△31.82	68.90	149.57
１株当たり配当金(円)	8.00	19.00	38.00

(1) 名称	パナソニック株式会社
(2) 所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　津賀 一宏
(4) 事業内容	電気・電子機器等の製造・販売
(5) 資本金	258,740 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(6) 設立年月日	1935 年 12 月 15 日
(7) 発行済株式数	2,453,053,497 株（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(8) 決算期	3 月期
(9) 従業員数	330,767 人（連結）（平成 24 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	－
(11) 主要取引銀行	－
(12) 大株主及び持株比率	（平成 24 年 3 月 31 日現在） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：5.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：5.20% 日本生命保険相互会社：3.12% 株式会社三井住友銀行：2.72% ＭＯＸＬＥＹＡＮＤＣＯＬＬＣ（常任代理人株式会社三井住友銀行）：2.36% パナソニック従業員持株会：2.03% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATYCLIENTS（常任代理人香港上海銀行東京支店）：1.91% 住友生命保険相互会社：1.52% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人香港上海銀行東京支店）：1.38% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）：1.23%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。また、当社は、当該会社より半導体パッケージ製造に使用するリードフレームを購入しているほか、同社知的財産権の使用許諾に伴うライセンス料の支払い等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22年3月期	23年3月期	24年3月期
連結純資産	3,679,773	2,946,335	1,977,566
連結総資産	8,358,057	7,822,870	6,601,055
１株当たり連結株主資本(円)	1,348.63	1,236.05	834.79
連結売上高	7,417,980	8,692,672	7,846,216
連結営業利益	190,453	305,254	43,725
連結当期純利益	△103,465	74,017	△772,172
１株当たり連結当期純利益(円)	△49.97	35.75	△333.96
１株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00

（1）	名称	株式会社安川電機
（2）	所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石２番１号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津田 純嗣
（4）	事業内容	「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等
（5）	資本金	23,062百万円（平成24年3月20日現在）
（6）	設立年月日	1915年7月16日
（7）	発行済株式数	252,331,938株（平成24年3月20日現在）
（8）	決算期	3月期
（9）	従業員数	8,246人（連結）（平成24年3月20日現在）
(10)	主要取引先	サンワテクノス株式会社、芳賀電機株式会社、株式会社ドーワテクノス
(11)	主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、福岡銀行、東京三菱UFJ銀行

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(12)　大株主及び持株比率		(平成24年3月20日現在) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：6.45% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：6.37% 株式会社みずほコーポレート銀行：3.21% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）：3.16% 明治安田生命保険相互会社：3.08% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口）：2.53% サジヤツプ（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ 銀行）：2.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）：2.07% 日本生命保険相互会社：1.68% 野村信託銀行株式会社（投信口）：1.66%
(13)　当事会社間の関係		
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は、当該会社へ当社製半導体製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期 （単位：百万円。特記しているものを除く。）	22年3月期	23年3月期	24年3月期
連結純資産	93,289	98,029	104,507
連結総資産	241,649	264,594	279,072
１株当たり連結純資産(円)	351.47	370.42	397.82
連結売上高	224,710	296,847	307,111
連結営業利益	△6,977	12,874	14,818
連結経常利益	△6,049	13,429	15,626
連結当期純利益	△5,699	6,544	8,432
１株当たり連結当期純利益(円)	△22.64	26.00	33.51
１株当たり配当金(円)	3.00	6.00	10.00

（２）割当予定先を選定した理由

「２．募集の目的及び理由」に記載のとおり、割当候補先を検討するにあたっては、国内外の複数の投資家と接触した上で、産業革新機構と当社顧客とのコンソーシアムでの出資提案が、事業シナジー、他候補先からの出資提案の内容、出資金額を含めたその他の出資の諸条件、そして最終的な企業価値及び株主価値向上の観点から、最適であるとの判断に至り、産業革新機構と当社顧客を割当予定先に選定致しました。

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（３）割当予定先の保有方針

産業革新機構は、払込みを行った日より２年間継続して保有することを合意しており、また、産業革新機構及びその他割当予定先は、本第三者割当増資により発行する本株式について、当社の将来性を理解したスポンサーとして、中長期的な視点から保有する意向であることを確認しております。特に、産業革新機構は、原則５～７年程度の中長期のリスクマネーを提供することをミッションとして設立された株式会社であり、本株式についても中長期で保有する方針であることを確認しております。なお、当社は産業革新機構及びその他割当予定先に対して、産業革新機構及びその他割当予定先が払込期日から２年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である産業革新機構は、産活法に基づき、対象となる事業者の事業活動に対する出資その他の支援等を行うことを目的として設立された政府出資の株式会社であり、その出資等の業務に必要な資金について、借入金および社債により調達することとされており、これらの借入金および社債については、法令に基づき政府による保証が付されることとなっております。これらの点を考慮した結果、当社としましては、産業革新機構の本第三者割当増資に係る資金調達、および本第三者割当増資の払込みについて、確実性があるものと判断しております。

その他の割当予定先においても、各割当予定先が財務局へ提出した直近の有価証券報告書、四半期報告書に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて問題のないことを確認しております。

７．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成24年9月30日現在）		募　集　後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）（注11）	32.44%	株式会社産業革新機構	69.16%
株式会社日立製作所	30.62%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）（注12）	8.12%
三菱電機株式会社	25.05%	株式会社日立製作所	7.66%
日本電気株式会社	3.02%	三菱電機株式会社	6.27%
STATE STREET BANK AND TRUSTCLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行　決済営業部）	0.82%	トヨタ自動車株式会社	2.50%
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	0.75%	日産自動車株式会社	1.50%
ルネサスエレクトロニクス従業員持株会	0.45%	日本電気株式会社	0.76%
日本証券金融株式会社	0.35%	株式会社ケーヒン	0.50%
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	0.27%	株式会社デンソー	0.50%

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行） 0.22%	キヤノン株式会社 0.25%
－	株式会社ニコン 0.25%
－	パナソニック株式会社 0.25%

（注 11）三井住友信託銀行株式会社との退職給付信託契約に基づき、日本電気株式会社が議決権行使の指図権を留保しております。

（注 12）本第三者割当増資における発行株式数並びに募集前の保有株式数に変更がないことを前提としており、これらに変更があった場合には、上記募集後の持株比率にも変更が生じます。

８．今後の見通し

本第三者割当増資による当社の平成 25 年３ 月期の業績への影響はありません。また、本第三者割当増資による平成 26 年３ 月期以降の業績への影響につきましては、現時点において未定ですが、判明次第お知らせ致します。

（企業行動規範上の手続き）

○　企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%以上であること、②支配株主の異動を伴うものであることから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きを必要と致します。

そのため当社は、上記「５.発行条件等の合理性」に記載のとおり、上記の希薄化を伴う後記「10.発行要項」記載の条件による本第三者割当増資につき、有価証券上場規程第 432 条に定める株主の意思確認手続きとして、平成 25 年２月 22 日開催予定の当社の臨時株主総会において、会社法上の特別決議による株主の皆様のご承認を得ることを予定しております。

９．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）

	平成 22 年３期	平成 23 年３期	平成 24 年３期
連結売上高	471,034 百万円	1,137,898 百万円	883,112 百万円
連結営業利益	△49,235 百万円	14,524 百万円	△56,750 百万円
連結経常利益	△54,397 百万円	1,033 百万円	△61,228 百万円
連結当期純利益	△56,432 百万円	△115,023 百万円	△62,600 百万円
１株当たり連結当期純利益	△456.95 円	△275.75 円	△150.08 円
１株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円
１株当たり連結純資産	1,070.90 円	680.27 円	522.53 円

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 24 年 12 月７日現在）

	株　式　数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	417,124,490 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（3）最近の株価の状況

① 最近３年間の状況

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
始　　値	618円	942円	714円
高　　値	1,220円	1,403円	772円
安　　値	498円	550円	426円
終　　値	947円	708　円	576円

② 最近６か月間の状況

	平成24年					
	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
始　　値	239円	314円	247円	266円	298円	297円
高　　値	381円	370円	335円	346円	313円	358円
安　　値	217円	212円	226円	249円	256円	250円
終　　値	306円	263円	263円	300円	295円	283円

③ 発行決議日前営業日株価

	平成24年12月７日
始　　値	297円
高　　値	305円
安　　値	292円
終　　値	299円

（4）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払込期日	平成22年４月１日
調達資金の額	134,100,001,830円（差引手取概算額）
発行価額	１株あたり917円
募集時における発行済株式数	123,500,000株（注13）
当該募集による発行株式数	146,782,990株
募集後における発行済株式総数	417,124,490株
割当先	日本電気株式会社　61,395,857株 株式会社日立製作所　46,962,923株 三菱電機株式会社　38,424,210株
発行時における当初の資金使途	研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造対策費用及び有利子負債の返済資金
発行時における支出予定時期	いずれも平成22年４月から平成24年３月の間
現時点における充当状況	グローバルに高い競争力を持つ製品群を構築するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用及び有利子負債の返済資金

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(注 13) 募集時における株式数を記載しておりますが、当社は、平成 22 年４月１日に、旧ＮＥＣエレクトロニクス株式会社と旧株式会社ルネサス テクノロジの合併に伴い、旧株式会社ルネサス テクノロジの株主である株式会社日立製作所及び三菱電機株式会社に対し、合計 146,841,500 株を割当交付しております。

10. 発行要項

(1) 募集株式の種類・数	普通株式　1,250,000,000 株
(2) 払込金額	1 株につき 120 円
(3) 払込金額の総額	150,000,000,000 円
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額　1 株につき金 60 円 増加する資本準備金の額　1 株につき金 60 円
(5) 募集方法	第三者割当の方法
(6) 払込期間	平成 25 年２月 23 日から平成 25 年９月 30 日
(7) 割当先及び割当株数	株式会社産業革新機構　1,152,917,000 株 トヨタ自動車株式会社　41,666,600 株 日産自動車株式会社　25,000,000 株 株式会社ケーヒン　8,333,300 株 株式会社デンソー　8,333,300 株 キヤノン株式会社　4,166,600 株 株式会社ニコン　4,166,600 株 パナソニック株式会社　4,166,600 株 株式会社安川電機　1,250,000 株
(8) 上記の各号については、①平成 25 年２月 22 日に開催予定の当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更及び本第三者割当増資が全て承認されること、②金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること及び③各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可等、関係当局の許認可等が得られることを割当予定先からの払い込みの条件と致します。	

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

Ⅱ 主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

１．異動が生じる経緯

本第三者割当増資に伴い、産業革新機構が新たに当社の主要株主である筆頭株主及び親会社となる予定であります。また、当社の主要株主である筆頭株主であり、かつ、その他の関係会社である株式会社日立製作所は、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しなくなる見込みであり、また、当社の主要株主であり、かつ、その他の関係会社である三菱電機株式会社及び日本電気株式会社は、それぞれ当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しなくなる見込みであります。

２．異動する株主の概要

（1）新たに主要株主である筆頭株主及び親会社となるもの

（1） 名称	株式会社 産業革新機構
（2） 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長（ＣＥＯ） 能見 公一
（4） 事業内容	産活法に定める特定事業活動支援等
（5） 資本金	78,005 百万円
（6） 設立年月日	2009 年 7 月 17 日
（7） 純資産	143,428 百万円
（8） 総資産	363,908 百万円

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（9）　大株主及び持株比率	（平成24年7月20日現在） 財務大臣　91.02　% 株式会社日本政策投資銀行　0.64　% 旭化成株式会社　0.32　% 大阪瓦斯株式会社　0.32　% キヤノン株式会社　0.32　% シャープ株式会社　0.32　% 株式会社商工組合中央金庫　0.32　% 住友化学株式会社　0.32　% 住友商事株式会社　0.32　% 住友電気工業株式会社　0.32　% ソニー株式会社　0.32　% 武田薬品工業株式会社　0.32　% 東京電力株式会社　0.32　% 株式会社東芝　0.32　% トヨタ自動車株式会社　0.32　% 日揮株式会社　0.32　% パナソニック株式会社　0.32　% 東日本旅客鉄道株式会社　0.32　% 株式会社日立製作所　0.32　% 丸紅株式会社　0.32　% 株式会社みずほコーポレート銀行　0.32　% 株式会社三井住友銀行　0.32　% 株式会社三菱ケミカルホールディングス　0.32　% 三菱重工業株式会社　0.32　% 三菱商事株式会社　0.32　% 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行　0.32　% ＧＥジャパン株式会社　0.32　% ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社　0.32　%	
(10)　上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

（2）主要株主及びその他の関係会社に該当しなくなるもの

（1）　名　称	株式会社日立製作所
（2）　所　在　地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（3）	代表者の役職・氏名	代表執行役　執行役社長　中西　宏明
（4）	事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモーティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア･民生機器、金融サービス他の開発、生産、販売、サービスの提供
（5）	資本金	427,775 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（6）	設立年月日	大正 9 年 2 月 1 日
（7）	連結純資産	2,773,995 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（8）	連結総資産	9,418,526 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（9）	大株主及び持株比率	（平成 24 年 3 月 31 日現在） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：6.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：6.58% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行）：2.86% 日立グループ社員持株会：2.78% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：2.75% ナッツ クムコ（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：2.56% 日本生命保険相互会社：2.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）：2.09% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）：1.75% 第一生命保険株式会社：1.54%
(10)	上場会社と当該株主の関係	資本関係：当該株主は、当社の普通株式を 127,725,748 株保有しております（持株比率 30.62%）。
		人的関係：当該株主の従業員である山村雅宏が当社の社内取締役を、当該株主の従業員である北松義仁が当社の社外監査役をそれぞれ兼務しております。また、当社の従業員２名が、当該株主の連結子会社である株式会社 日立超 LSI システムズの社外取締役、社外監査役をそれぞれ兼務しております。また、平成 24 年 11 月 1 日現在、当該株主の従業員 22 名の出向を受け入れております。
		取引関係：当社は、当該会社へ半導体製品の設計等を委託しております。

（1）	名称	三菱電機株式会社
（2）	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
（3）	代表者の役職・氏名	代表執行役　執行役社長　山西　健一郎
（4）	事業内容	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービスの提供
（5）	資本金	175,820 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（6）	設立年月日	大正 10 年 1 月 15 日
（7）	連結純資産	1,191,020 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（8）	連結総資産	3,391,651 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（9）	大株主及び持株比率	（平成 24 年 3 月 31 日現在） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：7.30％ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：6.03％ ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）：4.75％ 明治安田生命保険相互会社：3.81％ 日本生命保険相互会社：3.37％ 三菱電機グループ社員持株会：2.34％ SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNTTREATY CLIENTS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）：2.28％ 株式会社三菱東京 UFJ 銀行：1.72％ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)：1.65％ ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：1.58％	
(10)	上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該株主は、当社の普通株式を 104,502,885 株保有しております（持株比率 25.05％）。
		人的関係	当該株主の常務執行役である市毛正行が当社の社外取締役を兼務しております。また、平成 24 年 11 月１日現在、当該株主の従業員２名の出向を受け入れております。
		取引関係	当社は、当該会社へ半導体製品の生産等を委託しております。

（1）	名称	日本電気株式会社
（2）	所在地	東京都港区芝五丁目７番１号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
（4）	事業内容	IT ソリューション事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業及びパーソナルソリューション事業の設計、開発、生産、販売、サービスの提供
（5）	資本金	397,199 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（6）	設立年月日	明治 32 年 7 月 17 日
（7）	連結純資産	777,614 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）
（8）	連結総資産	2,557,570 百万円（平成 24 年 3 月 31 日現在）

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

（9） 大株主及び持株比率	（平成 24 年 3 月 31 日現在） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：5.47％ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：4.67％ SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）：3.01％ ＮＥＣ従業員持株会：2.02％ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）：1.95％ 日本生命保険相互会社：1.61％ 住友生命保険相互会社：1.57％ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）：1.30％ THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）：1.06％ TAM TWO（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）：0.90％	
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該株主は、当社の普通株式を 12,595,857 株保有しております（持株比率 3.02%）。なお、当該株主は当社の普通株式 135,300,000 株を退職給付信託に拠出しておりますが、当該拠出済み株式の議決権行使については、当該株主が指図権を留保しており、同社の実質的な議決権比率は 35,46%であります。
	人的関係	当該株主の従業員である山本徳男が当社の社外取締役を兼務しております。また、平成 24 年 11 月 1 日現在、当該株主の従業員 1 名の出向を受け入れております。
	取引関係	当社は、当該会社へ情報システムの運用、保守等の業務を委託しております。

（3）当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①株式会社 産業革新機構

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合　計
異動前	―	―	―	―
異動後	親会社	11,529,170 個 (69.16%)	0 個 (0.00%)	11,529,170 個 (69.16%)

③株式会社日立製作所

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合　計
異動前	その他の関係会社	1,277,257 個 (30.62%)	0 個 (0.00%)	1,277,257 個 (30.62%)
異動後	―	1,277,257 個 (7.66%)	0 個 (0.00%)	1,277,257 個 (7.66%)

④三菱電機株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合　計
異動前	その他の関係会社	1,045,028 個 (25.05%)	0 個 (0.00%)	1,045,028 個 (25.05%)

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
異動後	―	1,045,028 個 (6.27%)	0 個 (0.00%)	1,045,028 個 (6.27%)

④日本電気株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合　計
異動前	その他の関係会社	125,958 個 (3.02%)	1,353,000 個 (32.44%)	1,478,958 個 (35.46%)
異動後	―	125,958 個 (0.76%)	1,353,000 個 (8.12%)	1,478,958 個 (8.87%)

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）の所有株式数 135,300,000 株は、日本電気株式会社が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものです。当社株式の議決権行使については日本電気株式会社が指図権を留保しており、当社における日本電気株式会社の実質的な議決権の数は、日本電気株式会社の直接所有分である 125,958 個とあわせて、1,478,958 個であります。

（注）議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数　　8,690 株
平成 24 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数　　417,124,490 株

（4）今後の見通し

上記の異動による当社グループの業績へ与える影響はございません。

以　上

＜本件に関する問合せ先＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社　コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6756-5555（直通）　〔ＩＲ関係〕03-6756-5552（直通）

ご注意：この文書は、当社が第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。